様式第20号

政府統計

経済センサス－活動調査　　㊙ 基幹統計調査

【20】事業所調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）

平成　年６月１日
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）**を記入してください。
- **屋号など**通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号（代表）（　　）　　－

2 事業所の所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 昭和59年以前　② 昭和60～平成６年　③ 平成７～16年　④ 平成17年以降　→　平成　　年

開設年が平成　年以降の場合は開設月も記入してください　→　　月

4 この事業所の従業者数

- **６月１日現在**の従業者数を記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』34、35ページを参照して記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数								(2) 受入者	
	①個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者（期間を定めずに、又は１か月以上の期間を定めて雇用している人）		⑥臨時雇用者（１か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑦合計（①～⑥の合計）	⑧送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
				④正社員・正職員としている人	⑤④以外の人（パート・アルバイトなど）				⑨出向	⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 本所等の別

- 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。
- 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

① 本所・本社・本店（経営全体を統括している事業所）　② 支所・支社・支店

6 管理・補助的業務

- 『調査票の記入のしかた』36、37ページを参照し、この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 管理運営業務（支所等の管理業務 総務、経理、広報業務等）　② 補助的業務（自家用車庫 自家用修理工場等）　③ 自家用倉庫

7 主な事業の種類

- この事業所の事業の種類について、右表の中から該当する「**分類番号**」及び「**事業の種類**」を記入してください。
- 事業の種類の選択に当たっては、『調査票の記入のしかた』【20】-1～【20】-4ページを参照してください。

分類番号	事業の種類

備考

事業区分	分類番号	事業の種類
建設業	001	一般土木建築工事（完成工事高において建築工事の占める割合が２割以上８割未満）
	002	土木一式工事（完成工事高において建築工事の占める割合が２割未満）
	003	建築一式工事（完成工事高において建築工事の占める割合が８割以上）
	004	木造建築一式工事
	005	建築リフォーム工事
	006	大工工事
	007	左官工事
	008	とび・土工・コンクリート工事（009　はつり・解体工事を除く）
	009	はつり・解体工事
	010	石工事
	011	屋根工事（012　金属製屋根工事を除く）
	012	金属製屋根工事
	013	電気工事
	014	管工事
	015	タイル・れんが・ブロック工事（016　築炉工事を除く）
	016	築炉工事
	017	鋼構造物工事
	018	鉄筋工事
	019	ほ装工事
	020	しゅんせつ工事
	021	板金工事
	022	ガラス工事
	023	塗装工事
	024	防水工事
	025	内装仕上工事
	026	機械器具設置工事
	027	熱絶縁工事
	028	電気通信工事
	029	造園工事
	030	さく井工事
	031	建具工事
	032	水道施設工事
	033	消防施設工事
	034	清掃施設工事
郵便局	035	郵便局
	036	郵便局受託業
電気業・ガス業・熱供給業・水道業	037	電気事業（発電所、変電所）
	038	電気事業（本社、支社、営業所、サービスセンター、給電指令所）
	039	ガス事業（ガス製造工場、ガス供給所、ガス整圧所）
	040	ガス事業（本社、支社、営業所）
	041	熱供給事業
	042	上水道事業
	043	工業用水道事業
	044	下水道事業
情報通信業	045	固定電気通信事業
	046	移動電気通信事業
	047	その他の電気通信業に附帯するサービス業
	048	有線放送事業
	049	放送事業（048 有線放送事業を除く）（放送設備有）
	050	放送事業（放送設備無）
	051	映像情報制作・配給事業
	052	音声情報制作事業
	053	出版事業
	054	新聞社本社、支局（発行業務有）
	055	新聞社支局（発行業務無）
	056	ニュース供給事業
	057	広告制作事業
	058	その他の映像・音声・文字情報制作事業
運輸業・郵便業	059	鉄道事業
	060	一般乗合旅客自動車運送事業
	061	一般乗用旅客自動車運送事業
	062	一般貸切旅客自動車運送事業
	063	その他の道路旅客運送事業
	064	一般貨物自動車運送事業
	065	特定貨物自動車運送事業
	066	貨物軽自動車運送事業
	067	集配利用運送事業
	068	その他の道路貨物運送事業
	069	外航海運事業
	070	沿海海運事業
	071	内陸水運事業
	072	船舶貸渡事業
	073	航空運送事業
	074	航空機使用事業（073　航空運送事業を除く）
	075	倉庫事業（076　冷蔵倉庫事業を除く）
	076	冷蔵倉庫事業
運輸業・郵便業（つづき）	077	港湾運送事業
	078	貨物運送取扱事業
	079	運送代理店
	080	こん包事業
	081	運輸施設提供事業
	082	その他の運輸に附帯するサービス事業
	083	郵便事業（信書便事業を含む）
金融業・保険業	084	銀行業（信託銀行を含む）
	085	中小企業等金融業
	086	農林水産金融業
	087	消費者向け貸金業
	088	事業者向け貸金業
	089	質屋
	090	クレジットカード業、割賦金融業
	091	その他の非預金信用機関
	092	金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）
	093	金融商品取引業（上記以外の金融商品取引業）
	094	商品先物取引業、商品投資顧問業
	095	補助的金融業、金融附帯業
	096	信託業（信託銀行を除く）
	097	金融代理業
	098	生命保険業（101　保険媒介代理業を除く）
	099	損害保険業（101　保険媒介代理業を除く）
	100	共済事業、少額短期保険業
	101	保険媒介代理業
	102	保険サービス業
学校教育	103	幼稚園
	104	幼保連携型認定こども園
	105	小学校
	106	中学校
	107	特別支援学校
	108	高等学校
	109	中等教育学校
	110	専修学校
	111	各種学校
	112	高等専門学校
	113	大学
	114	短期大学
	115	学校法人（本部事務所）
	116	学校教育支援機関

建設・サ・A・学校